

令和2年度3月補正予算（案）概要

1. 各会計予算額一覧	1
2. 3月補正予算主要事業一覧	2～19
3. 繰越明許費	20～27
4. 基金の状況（見込み）	28



吉 岐 市

令和2年度各岐市各会計予算額一覧

○一般会計、特別会計

(単位:千円)

会 計 名		現計予算額	3月補正予算額(案)	補正後予算額(案)	
一 般 会 計		28,972,100	△ 674,100	28,298,000	
特別会計	国民健康 保険事業 特別会計	事業勘定	3,831,511	△ 509	3,831,002
		診療施設勘定	50,719		50,719
		計	3,882,230	△ 509	3,881,721
	後期高齢者医療事業特別会計		352,861	10,295	363,156
	介護保険 事業特別 会 計	保険事業勘定	3,753,987	△ 10,909	3,743,078
		介護サービス事業勘定	45,378		45,378
		計	3,799,365	△ 10,909	3,788,456
	下水道事業特別会計		330,195	△ 18,291	311,904
	三島航路事業特別会計		120,889		120,889
	農業機械銀行特別会計		97,004	46,000	143,004
合 計		8,582,544	26,586	8,609,130	
一般会計、特別会計の合計		37,554,644	△ 647,514	36,907,130	

○企業会計

(単位:千円)

会 計 名	内 訳	現計予算額	3月補正予算額(案)	補正後予算額(案)
水道事業会計	収益的收入	834,969		834,969
	収益的支出	808,102	△4,400	803,702
	資本的收入	266,810	△1,800	265,010
	資本的支出	347,232	△23,580	323,652

令和2年度3月補正予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
							特 定 財 源	国費	県費	地方債 その他	
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	まちづくり協議会費	118,097	△ 52,556	65,541	△ 881	△ 868	0	△ 27,800
							地方創生 推進交付金	集落維持 対策推進 事業補助 金			合併振興 基金
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	地域おこし研究所運営事業	8,497	△ 5,087	3,410	0	0	0	0
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	ふるさと応援寄附金	620,921	△ 10,000	610,921	0	0	0	△ 10,000
											ふるさと 応援基金
2	総務費	1 総務管理費	6 企画費	国際化推進事業	3,996	△ 2,700	1,296	0	0	0	0
2	総務費	1 総務管理費	13 国境離島振興費	滞在型観光割引事業（しま旅滞在促進事業）	42,011	9,957	51,968	11,891	0	0	0
							新型コ ロナウ イル ス感 染症 対応 地方 創生 臨時 交付 金				
2	総務費	1 総務管理費	14 新型コロナウイルス感染症対応事業費	観光需要喚起対策事業	74,212	△ 2,578	71,634	0	0	0	0

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

内訳 一般財源	新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
			基本 目標	政策				
△ 23,007		■まちづくり協議会費 ・集落支援員未設置地域(5地域)分にかかる委託料、まちづくり協議会未設置地域(6地域)分にかかる交付金の減額	6	1	沓岐市まちづくり協議会設置条例	地域の特性や実情に合った魅力あるまちづくりの実現に向けて、沓岐市自治基本条例に基づく、コミュニティ活動を推進するための新たな組織を設立し、地域住民の福祉の増進、連携の強化及び市とまちづくり協議会との協働によるまちづくりを推進する。	SDGs 未来課	24～ 25
△ 5,087		■地域おこし研究所運営事業委託料 ・地域おこし研究員採用延期による減額	5	2	地域おこし企業人交流プログラム推進要綱・地域おこし協力隊要綱	SDGs未来都市計画に、沓岐市が目指す2030年のあるべき姿として、「外部から多様な知恵を取り込み、進化と変化を恐れぬ柔軟で強靱な地域づくり」を掲げており、その実現のために様々な立場の人が集まり、学び合う拠点として、「沓岐なみらい研究所」を設置する。	SDGs 未来課	26～ 27
0		■ふるさと納税マーケティング事業委託料 ・新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止	1	4	沓岐市ふるさと納税推進事業実施要綱	本市へのふるさと納税を推進し、財源の確保及び地場産業の活性化を図る。	政策企画課	26～ 27
△ 2,700		■インバウンド対策事業補助金 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全事業を中止にしたことによる減額	1	5	—	外国人観光客の誘客は、減少が見込まれる国内観光需要の補完に加えて、外貨の獲得や地域の雇用機会創出にも寄与することから本事業の実施により、海外に対する本市の認知度向上や実際の集客及び旅行商品の造成を図る。	観光課	26～ 27
△ 1,934		■滞在型促進事業(県事業)によるコロナ影響に対する緊急支援事業に係る市負担金 ・しま旅旅行商品(団体型エスコート商品)への旅行商品割引(5千円) ・しま旅旅行商品(個人型フリー商品)へのクーポン配布(5千円) ・プロモーション経費等 ・目標 約1万人泊(沓岐市) ・補助率 国：55%、県：22.5% 各市町負担金：22.5%	1	5	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法	平成29年4月施行の有人国境離島法において、特定有人国境離島地域の活性化を図るうえで観光振興は欠かすことの出来ない重要な施策として、滞在型観光促進事業が創設。今回、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した観光客を回復させ、地域の観光産業を維持するため、県事業として、旅行商品の割引又はクーポン券付与による誘客促進及び消費喚起を行い地域経済活性化を図る。	観光課	28～ 29
△ 2,578		■観光需要喚起対策事業補助金 ・実績見込みによる減額(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)(実績見込み) ・教育旅行等視察支援事業補助金1校(目標10校) ・教育旅行等リピート対策事業2校(目標10校)	1	5	沓岐市観光需要喚起対策事業補助金交付要綱	新型コロナウイルス感染症の影響により観光産業は過去に例を見ない危機的状況にまで陥っている。このため、終息期に速やかに即効性のある誘客事業を実施する。	観光課	28～ 31

令和2年度3月補正予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
							特 国費	定 県費	財 地方債	源 その他	
2	総務費	1 総務管理費	14 新型コロナウイルス感染症対応事業費	香崎市飲食店・宿泊施設等継続支援事業	497,970	△ 14,213	483,757	0	0	0	0
2	総務費	1 総務管理費	14 新型コロナウイルス感染症対応事業費	香崎市漁業継続支援事業	96,250	82,000	178,250	41,000	41,000	0	0
							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	長崎県飲食店関連事業者給付金事業補助金			
2	総務費	1 総務管理費	14 新型コロナウイルス感染症対応事業費	香崎市農業継続支援事業	19,920	61,500	81,420	30,750	30,750	0	0
							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	長崎県飲食店関連事業者給付金事業補助金			
2	総務費	1 総務管理費	14 新型コロナウイルス感染症対応事業費	小・中学校GIGAスクール構想整備事業	338,686	△ 48,001	290,685	39,500	0	△ 47,300	0
							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		学校教育施設等整備事業債		
2	総務費	1 総務管理費	14 新型コロナウイルス感染症対応事業費	小・中学校GIGAスクール構想整備事業	285,499	△ 9,069	276,430	0	0	△ 70	0
									過疎対策事業債		
3	民生費	1 社会福祉費	4 国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計繰出金	280,070	8,160	288,230	1,103	4,837	0	0
							国民健康保険基盤安定負担金	国民健康保険基盤安定負担金			

【各岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 各岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

内訳 一般財源	新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
			基本 目標	政策				
△ 14,213		<p>■各岐市飲食店・宿泊施設等事業継続支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請実績見込みによる不用見込額の減額 申請件数 201件 (2月12日現在) 執行見込額 87,700千円 <p>■各岐市緊急雇用維持助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金制度の拡充により、市予算が不用になったことに伴う不用見込額の減額 執行見込額 1,000千円 	1	3	—	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた事業者への支援を行う。	商工振興課	28～31
0	新規	<p>■各岐市漁業継続支援金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業時間短縮要請を受けた業種以外にも影響を受けている漁業者に対し、支援金を給付する。 ・全体事業費 80,000千円 (内訳) 各岐市内漁業協同組合の正組合員 200千円×400者=80,000千円 ・上記事業に係る事務費等 2,000千円 	1	2	—	新型コロナウイルス感染症拡大が長期化し、大きな影響を受けている幅広い業種の市内事業者に対して、事業経営の継続と経営の安定化を図るための支援を行う。	水産課	28～31
0	新規	<p>■各岐市農業継続支援金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業時間短縮要請を受けた業種以外にも影響を受けている農業者に対し、支援金を給付する。 ・全体事業費 60,000千円 (内訳) 各岐市農業協同組合の正組合員 200千円×300者=60,000千円 ・上記事業に係る事務費等 1,500千円 	1	1	—	新型コロナウイルス感染症拡大が長期化し、大きな影響を受けている幅広い業種の市内事業者に対して、事業経営の継続と経営の安定化を図るための支援を行う。	農林課	28～31
△ 40,201		<p>■小・中学校GIGAスクール構想整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札等執行残による減額 1人1台PC端末共同調達 △3,001千円 小中学校情報通信ネットワーク環境整備等工事 △45,000千円 	2	2	公立学校情報機器整備費補助金交付要綱 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱	児童・生徒の情報活用能力を養うことを目的に全国的に進められているGIGAスクール構想を推進するため、児童・生徒1人1台の端末を購入すると共に、機器の有効活用を図るため、高速大容量の情報通信ネットワーク環境を全小・中学校において整備する。	教育総務課	28～31
△ 8,999		<p>■小・中学校GIGAスクール構想整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札執行残による減額 	4	2	—	GIGAスクール構想整備に合わせて、各岐市ケーブルテレビ施設の通信環境を整備し、安心・安全なサービスの提供を確保する。	政策企画課	28～31
2,220		<p>■国民健康保険事業特別会計繰出金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定負担金 (保険税軽減分) 5,714千円 ・保険基盤安定負担金 (保険者支援分) 2,205千円 ・事務費分 241千円 	3	2	国民健康保険法第72条の3ほか	市町村は、国民健康保険の財政の状況その他の事情を勘案して、政令の定めるところにより算定した額を国民健康保険特別会計へ繰り出しを行う。	保険課	32～33

令和2年度3月補正予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
							特 定 財 源	国費	県費	地方債 その他	
3	民生費	1 社会福祉費	5 介護保険事業費	介護保険事業特別会計繰出金	569,626	△ 10,909	558,717	0	0	0	0
3	民生費	1 社会福祉費	7 後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	139,436	△ 1,705	137,731	0	△ 1,930	0	0
								後期高齢者医療基金安定負担金			
4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	母子保健検診事業	22,182	△ 3,500	18,682	0	0	0	△ 3,500
										ふるさと応援基金	
4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	特定不妊治療費助成金	3,200	△ 1,700	1,500	0	0	0	△ 1,700
										ふるさと応援基金	
4	衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	がん検診事業	56,964	△ 18,000	38,964	0	0	0	△ 18,000
										ふるさと応援基金	
4	衛生費	1 保健衛生費	4 病院費	長崎県病院企業団負担金	463,468	81,795	545,263	0	0	0	0
4	衛生費	2 清掃費	4 合併処理浄化槽設置整備費	合併処理浄化槽設置整備費	73,529	△ 21,328	52,201	△ 7,207	△ 5,763	0	0
							合併処理浄化槽設置整備事業費補助金		合併処理浄化槽設置整備事業費補助金		

【各岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 各岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

内訳 一般財源	新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
			基本 目標	政策				
△ 10,909		■介護保険事業特別会計繰出金 ・一般管理費、認定調査費の減額	3	4	介護保険 法第124 条	介護給付費に対する市の負担 分、事務費相当分、保険料軽減 分を一般会計より介護保険事業 特別会計へ繰り出しを行う。	保険 課	30～ 31
225		■後期高齢者医療事業特別会計繰出 金 ・保険基盤安定繰出金（県負担 分） △1,930千円 ・保険基盤安定繰出金（市負担 分） △ 643千円 ・一般会計事務費繰出分 868千円	3	2	高齢者の 医療の確 保に関す る法律第 99条ほか	被保険者の保険料負担の緩和を 図る事を目的とした保険基盤安 定負担金及び市町の事務費相当 分を後期高齢者医療特別会計へ 繰り出しを行う。	保険 課	32～ 35
0		■妊婦及び乳幼児健診等委託料 ・妊婦等対象者が減少したこと による減額 妊婦 180人→145人 △35人 妊婦一般健康診査 △3,150千円 乳児一般健康診査他△ 350千円	2	1	妊娠・出 産包括支 援事業 「健やか 親子21」	産後うつ虐待予防等のため出産 後の産婦に対する健康診査の重 要性が高く、この産婦健康診査 の費用を助成することにより、 母子に対する支援を強化し、う つや虐待予防を図る。	健康 増進 課	36～ 37
0		■特定不妊治療費助成金 ・新型コロナウイルス感染症の影 響により受診者が減少したこと による減額 予算 32回 見込 15回 △17回	2	1	各岐市特 定不妊治 療費助成 事業実施 要綱	女性の社会進出が進み晩婚化・ 晩産化となり、保険診療で認め られていない特定不妊治療への 経済的支援を行うことで、少子 化対策を図る。	健康 増進 課	36～ 37
0		■がん検診委託料 ・新型コロナウイルス感染症の影 響により受診者が減少したこと による減額 予算 6,560人 見込 4,000人 △2,560人	3	2	がん対策 基本法	がん検診を実施することで、が んやその他の疾病を早期発見 し、早期治療につなげ、市民の 健康増進を図る。なお、がん検 診の実施については、各岐医師 会並びに県内検診専門機関に委 託し実施する。	健康 増進 課	36～ 37
81,795		■長崎県病院企業団構成団体負担金 ・負担金変更による増額 令和2年12月7日に「特別交付税 に関する省令の一部を改正する省 令」が施行され、特別交付税の創 設（不採算地区（中核病院））や 単価の増額がなされたため、特別 交付税措置（8割）分及び市負担 （1割）分を予算計上	3	2	—	地域医療の確保に伴い、各岐病 院を各岐島の中核病院として運 営するため、大学等からの派遣 による医師の確保を図る。	保険 課	36～ 37
△ 8,358		■合併処理浄化槽設置整備事業 ・実績見込みによる減額 105基→78基	4	1	各岐市合 併処理浄 化槽設置 整備事業 補助金交 付要綱 循環型社 会形成推 進交付金 要綱・要 領	公共下水道、漁業集落排水整備 事業の集合処理区域外の方に対 し、し尿や生活雑排水等の適 正な処理を行うため、合併処理 浄化槽設置工事費の一部を助成 し、生活環境の改善及び公衆衛 生の向上を図る。	上下 水道 課	38～ 39

令和2年度3月補正予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
							特 国費	定 県費	財 地方債	源 その他
5 農林水 産業費	1 農業費	3 農業振 興費	農業次世代人材投資 事業（経営開始型）	12,000	△ 3,000	9,000	0	△ 3,000	0	0
								農業次世 代人材投 資事業補 助金		
5 農林水 産業費	1 農業費	3 農業振 興費	農地中間管理機構地 域集積金補助金	18,300	△ 18,259	41	0	△ 18,259	0	0
								農地中間 管理機構 集積協力 金交付事 業補助金		
5 農林水 産業費	1 農業費	3 農業振 興費	儲かるながさき水田 経営育成支援事業	6,130	△ 1,923	4,207	0	△ 1,570	0	0
								儲かるな がさき水 田経営育 成支援事 業補助金		
5 農林水 産業費	1 農業費	4 畜産業 費	地域肉用牛緊急増頭 対策事業	9,600	2,400	12,000	0	0	△ 8,600	12,000
									過疎債ソ フト	過疎地域 自立促進 特別事業 基金
5 農林水 産業費	3 水産業 費	2 水産業 振興費	漁業経営継続対策事 業	12,750	△ 11,550	1,200	0	0	0	△ 11,550
										ふるさと 応援基金
5 農林水 産業費	3 水産業 費	2 水産業 振興費	離島漁業再生支援交 付金	275,392	△ 21,452	253,940	0	△ 18,392	0	0
								離島漁業 再生支援 交付金		

【宮崎市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 宮崎への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

内訳 一般財源	新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
			基本 目標	政策				
0		■農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金 ・実績による減額	1	1	農業人材 強化総合 支援事業 実施要 綱	次世代を担う農業者となることを目指すものに対し、経営が不安定な就農直後の所得確保を支援し、就農者の確保を図る。	農林 課	38～ 39
0		■農地中間管理機構地域集積金補助金 ・実績による減額 （補助事業に該当する新規集約 がなかったことによる減額）	1	1	農地中間 管理事業 の推進に 関する法 律	農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規就農者の促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図ると共に、生産性の向上を目的とする事業である。	農林 課	38～ 39
△ 353		■儲かるながさき水田経営育成支援 事業補助金 ・実績による減額	1	1	儲かるな がさき水 田経営育 成支援事 業実施要 領・交付 要領	農業協同組合が行う推進活動等や生産組織、集落営農組織が行う米・麦・大豆の生産性向上に伴う面積拡大の取り組みに対して補助し、水田農業の所得向上を目的とする事業である。	農林 課	38～ 39
△ 1,000		■地域肉用牛緊急増頭対策事業補助 金 ・実績見込みによる増額 （120頭→150頭） 80千円×30頭=2,400千円	1	1	宮崎市農 業振興対 策事業実 施要領	令和2年12月末現在、繁殖農家の飼養頭数（12ヶ月以上）6,058頭で増加してきているが、産地間競争に耐える子牛生産地を維持するために、繁殖雌牛の増頭に取り組む繁殖農家に対し支援を行う。	農林 課	38～ 39
0		■漁業経営継続対策事業補助金 ・実績による減額（昨年6月に国の 第2次補正予算で創設された「経営 継続補助金」により、無線・レー ダー等の導入が可能となり、国事 業へ誘導したことによる。）	1	2	宮崎市水 産業振興 奨励事業 費補助金 交付要綱	平成17年12月に総務省による無線設備規則の改正により、旧スプリアス規格の無線設備の使用期限が令和4年11月30日までと定められており、新規に適合しない無線設備は更新（取替え）をしなければならないとされている。また、一部漁船では無線のみならずレーダーの更新（取替え）も必要となっている。今後、漁業者の漁業経営の継続を図るために、無線設備等の更新に対する支援を行うものである。	水産 課	42～ 43
△ 3,060		■離島漁業再生支援交付金 ・特定有人国境離島漁村支援交付 金事業費の実績による減額	1	2	水産関係 地方公共 団体交付 金要綱	集落協定に基づく、漁場の生産力の向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取組などの活動を支援する。 雇用機会の拡充を図るため、新規又は事業拡大を行う者を集落が支援する場合の経費を支援する。	水産 課	42～ 43

令和2年度3月補正予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
							特 定 財 源	国費	県費	地方債 その他
5 農林水 産業費	3 水産業 費	4 漁港漁 場整備 費	漁港機能増進事業	0	93,000	93,000	0	74,474	0	0
								漁港機能 増進事業 補助金		
5 農林水 産業費	3 水産業 費	4 漁港漁 場整備 費	漁港災害復旧事業	103,687	△ 5,434	98,253	0	0	△ 14,600	0
								公共土木 施設等災 害復旧事 業債（現 年災単 独） 4,900 ・ 公共土木 施設等災 害復旧事 業債（現 年債補 助） △19,500		
6 商工費	1 商工費	2 商工振 興費	しごとサポートセン ター事業費	20,844	△ 12,471	8,373	△ 10,422	0	0	0
							地方創生 推進交付 金			
6 商工費	1 商工費	2 商工振 興費	物産振興費	6,770	△ 2,024	4,746	0	0	0	△ 360
										イベント 参加費

【沓崎市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

内訳 一般財源	新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
			基本 目標	政策				
18,526	新規	■漁港機能増進事業 ・箱崎前浦漁港（諸津地区） 測量設計業務 8,500千円 改修工事 56,500千円 （内訳） 前目防波堤（防風柵設置） L=100m 53,000千円 前目東防波堤等（防護柵等補修） L=45m 2,300千円 その他（漁港看板） N=3箇所 1,200千円 ・八幡浦漁港（柏崎・八幡浦地区） 改修工事 13,000千円 （内訳） -3.0m岸壁、-2.0m物揚場（車止め設置） L=340m 11,800千円 その他（漁港看板） N=3箇所 1,200千円 ・初山漁港（大久保地区） 改修工事 13,000千円 （内訳） 用地舗装 A=1,500m 13,000千円 ・付帯工事単独費 2,000千円	1	2	漁港漁場整備法	近年、漁村においては、全国平均を上回る早さで人口減少や高齢化が進行し、漁村の活力の低下が懸念されている。また、漁港をはじめ社会資本全体において、多くの施設が耐用年数を迎える中、維持管理・更新費の増大等が懸念されることから、既存施設を最大限活用したストック効果の最大化が求められている。 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、本事業により就労環境の改善、漁港の安全性の向上、漁港施設の有効利用など、漁港機能を増進する取組を推進する。	水産課	42～43
9,166		■災害復旧工事調査・測量・設計業務 ・久喜漁港西防波堤調査・測量・工事設計の精算による減額	1	2	—	台風10号の影響により施設が被災したため、被災した施設の復旧工事を行う。	水産課	42～43
△ 2,049		■沓崎市産業支援センター運営等補助金 ・センター閉鎖に伴う事業の終了にあたり、運営費の額が確定したことによる不用額の減額 執行実績額 8,373千円	1	4	地方創生推進交付金交付要綱	国内企業の99.7%を占める中小企業の売上向上の造成のため相談者の強みに着目して、相談者に寄り添った支援を実践するため、沓岐しごとサポートセンター「Iki-Biz」を公的産業支援機関として開設している。	商工振興課	42～43
△ 1,664		■沓岐焼酎PRイベント開催委託料 ・新型コロナウイルス拡大によるイベント開催中止に伴う不用額の減額 執行実績額0円	1	3	—	「沓岐焼酎の日」である7月1日に、福岡市内の集客施設（ベイサイドプレイス博多等）で沓岐市内でのイベントと連動した、沓岐焼酎のPRイベントを実施する。	商工振興課	42～43

令和2年度3月補正予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
							特 定 財 源	国費	県費	地方債 その他		
6	商工費	1 商工費	2 商工振 興費	観光・物産プロモ ーション事業費	6,260	△ 4,662	1,598	△ 2,332	0	0	0	0
							離島活 性化 交付金					
6	商工費	1 商工費	4 観光費	島外スポーツ誘致	10,488	△ 5,000	5,488	0	0	△ 8,100	4,000	
										過疎債ソ フト	過疎地域 自立促進 特別事業 基金	
6	商工費	1 商工費	4 観光費	巻岐行き教育旅行	11,941	△ 6,000	5,941	0	0	△ 10,700	5,941	
										過疎債ソ フト	過疎地域 自立促進 特別事業 基金	
6	商工費	1 商工費	4 観光費	観光連盟運営費	47,275	△ 3,270	44,005	0	0	△ 7,200	2,605	
										過疎債ソ フト	過疎地域 自立促進 特別事業 基金	
6	商工費	1 商工費	4 観光費	ラジオ活用発信・誘 客拡大事業	5,610	△ 2,343	3,267	0	0	0	0	0
7	土木費	3 河川費	2 急傾斜 地崩壊 対策費	急傾斜地崩壊対策事 業費	9,700	△ 4,900	4,800	0	0	0	0	0

【沓崎市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

内訳 一般財源	新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
			基本 目標	政策				
△ 2,330		■物産展開催委託料 ・新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント開催中止に伴う不用額の減額 執行実績額 1,598千円	1	3	離島活性化交付金事業実施要綱	沓崎市は海産物に恵まれ、また多様な農産物が生産される実りの島であるが、生産者や事業者が販路開拓等を積極的に行なうことが出来ないために地域に埋もれている商品や正当な評価を得られていない商品が多く存在する。そのような中、沓岐産品や沓岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、誘客の推進のため、首都圏及び関西圏で、都府民をはじめ多くの方が来場できる場所（東京駅、大阪駅周辺商業施設等）において観光物産イベントを開催することにより、沓岐産品の消費と販路拡大及び移住と誘客促進に繋げる。	商工 振興 課	42～ 43
△ 900		■島外スポーツ団体誘致促進助成金 ・実績見込みによる減額（新型コロナウイルス感染症の影響） （実績見込み） ・上期 1,000円/1人（最大3,000円/1人） 実績 703人 ・下期 2,000円/1人（最大6,000円/1人） 実績+見込み 1,000人	1	5	沓崎市島外スポーツ団体等誘致促進要綱	沓崎市内でのスポーツ合宿や各種スポーツ大会に参加するために来島された団体に対し、滞在費を助成、施設使用料を減免することで、滞在型観光の誘致を促進させ交流人口の拡大を図ることを目的とする。 また、沓崎市内のスポーツ施設を有効活用し、実業団の合宿誘致を行うことで、交流人口拡大のほか一流スポーツ選手の合宿による知名度向上も期待できる。	観光 課	42～ 45
△ 1,241		■沓岐行き教育旅行推進事業補助金 ・実績見込みによる減額（新型コロナウイルス感染症の影響） （実績見込み） ・12校（当初予定28校）	1	5	沓岐行き教育旅行推進事業費補助金交付要綱	沓岐が持つ自然・歴史などの体験フィールドなど高いポテンシャルを活かして、教育旅行等（主に修学旅行）を沓岐へ誘致することにより、交流人口の拡大に寄与し「しま」の活性化を図る。	観光 課	42～ 45
1,325		■イベント振興事業補助金 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新春マラソン大会を中止にしたことによる減額	1	5	—	スポーツイベントを開催することにより、島外からの誘客促進を図り、また情報発信を合わせて行うことにより、知名度向上、交流人口拡大及び地域経済活性化を目指す。	観光 課	42～ 45
△ 2,343		■ラジオ活用発信・誘客拡大事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、沓岐日帰りバスツアーを中止にしたことによる減額	1	5	—	令和元年度までの間、福岡事務所により実施していたラジオによる本市の魅力・イベント等の情報発信を継続させるとともに、ラジオ局が有する告知手段により、本市の知名度向上及び魅力発信に繋げるためのモニターツアーを実施する。	観光 課	42～ 45
△ 4,900		■県営急傾斜崩壊対策事業 ・今井崎地区急傾斜地崩壊対策事業地元負担の減額	4	4	—	地域住民の人命・財産を守り、安全な暮らしを保護するため、急傾斜地の崩壊対策工事を実施する。	建設 課	46～ 47

令和2年度3月補正予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳					
							特 国費	定 県費	財 地方債	源 その他		
7	土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	街なみ環境整備事業費	24,265	△ 16,000	8,265	△ 8,000	0	0	0	0
							社会資本整備総合交付金					
7	土木費	7 住宅費	1 住宅管理費	安全・安心な住環境づくり支援事業	8,199	△ 1,600	6,599	△ 500	△ 1,600	0	0	0
							社会資本整備総合交付金	長崎県3世代同居・近居促進事業補助金				
9	教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	成人式開催事業	0	5,363	5,363	5,250	0	0	0	0
							新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金					
9	教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	文化交流・招聘事業	1,500	△ 1,500	0	0	0	△ 900	△ 400	0
									過疎債ソフト		長崎県市町村振興事業補助金	
10	災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農地及び農業用施設災害復旧費	農地及び農業用地施設災害復旧事業費（現年災）	180,423	△ 24,500	155,923	0	△ 23,187	0	0	0
									農地及び農業用施設災害復旧費補助金			
10	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費（現年災補助）	68,000	8,000	76,000	6,400	0	0	0	0
							公共土木施設災害復旧費負担金					
10	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費（現年災単独）	23,813	△ 17,358	6,455	0	0	△ 17,100	0	0
										公共土木施設等災害復旧事業債（現年災単独）		

【沓岐市総合計画における基本目標】

1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる
2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう
3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる
4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている
5. 沓岐への新しい人の流れをつくる
6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている

(単位：千円)

内訳 一般財源	新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
			基本 目標	政策				
△ 8,000		■街なみ環境整備事業補助金 ・実績による減額	4	4	沓岐市勝本浦地区街なみ環境整備事業補助金交付要綱	歴史的建物の適正な管理や活用、公共施設の整備、個人住宅の修景整備等を行い、漁村集落の勝本浦らしい魅力ある街なみ整備を進めることにより、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。	建設課	46～ 47
500		■3世代同居・近居促進事業補助金 ・実績による減額	4	4	沓岐市3世代同居・近居促進事業補助金交付要綱	新たに3世代同居・近居するための改修工事等を行う方に、掛かる費用の一部を補助し、子育てに快適な住環境づくりを促進する。	建設課	46～ 47
113	新規	■成人式開催事業 5,363千円 (内訳) ・賞賜品代 贈答品(沓岐特産品) 5,000円×350人分=1,750千円 ・印刷製本費 証書作成代 350人×66円 =24千円 ・郵便料 案内文書送付 89千円 ・補償費 貸衣装キャンセル料の1/2補償 50千円×70人分= 3,500千円	3	6	—	新型コロナウイルスの影響で成人式が中止(延期)となった場合に、追加的費用(キャンセル料)に対し補助を行うことで、新成人の負担軽減を図る。 また、市内特産品製造業者への経済支援として、成人式に当初出席予定だった者及び当初欠席予定だったが日程変更により出席できた者に対して記念品(特産品)を送る。※中止となった場合は出席予定者全員	社会教育課	50～ 53
△ 200		■文化交流・招聘事業補助金 ・優秀芸術招聘事業補助金 ・日韓国際文化交流事業補助金 事業中止による減額	4	6	沓岐市補助金等交付規則	地域の文化団体である沓岐市文化団体協議会の事業を沓岐市の国際交流事業として位置づけ、国際交流を推進する。 また、同団体が優れた文化人を沓岐市に招聘することで多くの市民に生の技術に触れる機会を提供し、文化意識の向上を図る。	社会教育課	50～ 53
△ 1,313		■農地及び農業用地施設災害復旧事業費(現年災) ・概算事業費の確定等による減額 農地災害23地区 施設災害12地区	1	1	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律	令和2年3月及び7月の豪雨により、農地及び農業用施設が被災し耕作に支障をきたしている。災害復旧事業により、復旧工事を実施し、被災した農用地等の安定した営農回復を図る。	農林課	54～ 55
1,600		■災害復旧工事 ・現地の詳細調査の結果、および、査定単価から実単価への更正に伴う事業費の増額 道路災害×13路線 河川災害×3河川	4	4	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	令和2年度7月豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧工事を行う。	建設課	56～ 57
△ 258		■災害復旧工事 ・実績見込みによる事業費の減額	4	4	—	令和2年度7月豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧工事を行う。	建設課	56～ 57

令和2年度3月補正予算の主要事業

■一般会計

款	項	目	事業名	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
							特 定 財 源		地方債	その他	
							国費	県費			
10	災害復 旧費	2 公共土 木施設 災害復 旧費	1 公共土 木施設 災害復 旧費	公共土木施設災害復 旧事業費（過年災単 独）	67,000	1,000	68,000	0	0	1,000	0

【各岐市総合計画における基本目標】

- | | |
|-------------------------------|------------------------------------|
| 1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる | 4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている |
| 2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう | 5. 各岐への新しい人の流れをつくる |
| 3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる | 6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている |

(単位：千円)

内訳 一般財源	新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
			基本 目標	政策				
0		■災害復旧工事 ・現地の詳細調査の結果に伴う事業費の増額 道路災害×20路線 河川災害×1河川	4	4	—	令和2年度7月豪雨により被災した公共土木施設の災害復旧工事を行う。	建設課	56～57

令和2年度3月補正予算の主要事業

■後期高齢者医療事業特別会計

款	項	目	事業名	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳						
							特 定 財 源	財 源	財 源	財 源			
							国費	県費	地方債	その他			
2	後期高 齢者医 療広域 連合納 付金	1	後期高 齢者医 療広域 連合納 付金	1	後期高 齢者医 療広域 連合納 付金	後期高齢者医療広域 連合納付金	347,236	10,295	357,531	0	0	0	10,295
							特別徴収 保険料 9,394 ・ 普通徴収 保険料 3,474 ・ 保健基盤 安定繰入 金 △2,573						

【沓岐市総合計画における基本目標】

- | | |
|-------------------------------|------------------------------------|
| 1. 希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる | 4. 自然・歴史文化が融和した持続可能な社会基盤が整っている |
| 2. 結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう | 5. 沓岐への新しい人の流れをつくる |
| 3. 地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる | 6. 協働のまちづくりのもとで効率的で質の高い行政運営が行われている |

(単位：千円)

内訳 一般財源	新規	事業内容	総合計画		根拠法令 条例等	政策等の背景、目的等	所属	予算書 ページ
			基本 目標	政策				
0		■後期高齢者医療保険料負担金 ・ 12,868千円 ■後期高齢者医療保険基盤安定負担金 ・ △2,573千円	3	2	高齢者の医療の確保に関する法律第99条ほか	市町村は、後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、高齢者の医療の確保に関する法律第99条の規定による保険基盤安定繰入金、市町が徴収した保険料等の実額及び低所得者等の保険料軽減額相当額を納付する。	保険課	10～11

■一般会計・繰越明許費（詳細）

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	滞在型観光割引事業（しま旅滞在促進事業）	16,773
		壱岐市出産特別定額給付金事業	1,500
		壱岐市漁業継続支援金事業	82,000
		壱岐市農業継続支援金事業	61,500
3 民生費	1 社会福祉費	介護保険事業費	4,560
5 農林水産業費	1 農業費	農村地域防災減災事業	450
	3 水産業費	漁港機能増進事業	93,000
		水産業振興総合対策事業費	25,630
6 商工費	1 商工費	壱岐島リポートプロジェクト事業	20,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持費	7,000
		道路改良費（補助）	200,000
			60,000
		道路改良費（単独）	8,000
			7,000
		道路改良費（起債）	30,000

(単位：千円)

完了予定	繰越理由
R4.2.28	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光業への緊急支援事業（県事業）の市町負担金であり、令和2年度中に周知等事業を開始し、令和3年度に支援事業として実施するため。
R3.6.30	4月1日生まれまでの出生児が支給対象としており、出生の届け出が年度を超えることが想定されるため。
R3.6.30	本事業は、令和3年1月の営業時間短縮の要請を受けた業種以外の幅広い業種で、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている市内漁業者に対し、支援金を給付するものであり、令和2年度中に周知等事業を開始し、終了を令和3年6月末を予定しているため。
R3.6.30	本事業は、令和3年1月の営業時間短縮の要請を受けた業種以外の幅広い業種で、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている市内農業者に対し、支援金を給付するものであり、令和2年度中に周知等事業を開始し、終了を令和3年6月末を予定しているため。
R3.7.31	厚生労働省において、介護保険事務処理システム変更に係る内容の見直しが行われているが、変更仕様書が公表（公表時期未定）されておらず、年度内の完成が見込めないため。
R3.9.30	国の基本方針において、劣化状況評価については指定する防災重点農業用ため池を評価することとなっている。 今回評価する2地区のため池については、令和3年度に実施予定であったが、国補正予算が前倒しとなり調査に必要な日数が確保出来ないため。
R3.12.31	国の令和2年度補正予算（令和3年2月内示）に伴う事業により、年度内に適正な工期が確保できないため。
R3.12.28	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、県の内示が令和3年1月7日と遅れたことにより、HACCP等にかかる認定取得コンサルティングの期間確保、加工場建設の標準工期確保が困難となるため。
R4.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、ドルフィンリサーチセンター（米国フロリダ州）をはじめ、大学等との連携事業など、一部事業を延期したため。
R3.4.30	今年度工事箇所において、現地測定の結果、縦断勾配等の関係で特殊製品が必要となり、受注生産となったことから、製作・納品までに不測の日数を要することとなったため。
R3.11.30	1級市道黒崎線 国の追加補正予算の内示が令和3年2月となることから、工事の契約が令和3年3月となり、標準工期の確保が困難となるため。
R3.11.30	彦岐市橋梁長寿命化修繕計画 国の追加補正予算の内示が令和3年2月となることから、委託の契約が令和3年3月となり、標準履行期間の確保が困難となるため。
R3.4.30	2級市道住吉山信線 当初の想定と埋設管の位置が異なっており、工事に支障となることが判明し、移設に不測の日数を要したことから、改良工事の完成が令和3年2月末となった。舗装工については、その後の施工となり標準工期の確保が出来ないため。
R3.4.30	市道藤勢1号線 当初の想定と埋設管の位置が異なっており、工事に支障となることが判明し、移設に不測の日数を要したことから、標準工期の確保が出来ないため。
R3.5.30	1級市道山崎線 本工事の横断暗渠の施工に際し、当初、全面通行止めで施工を予定していたが、バス会社との協議の結果、片側交互通行での施工が必要となり、不測の日数を要することとなったため。

7 土木費	2 道路橋りょう費	道路改良費（起債）	20,000
9 教育費	5 社会教育費	成人式開催事業	5,250
10 災害復旧費	2 公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費（現年災）	2,000
			6,000
			9,000
			7,000
			3,000
			10,000
			3,000
			2,000
			7,000
			5,000
合 計			696,663

R3.5.30	1級市道深江筒城線 今年度工事箇所は、文化財区域で、工事に先立ち文化財調査が必要となり、文化財調査と現場の調整に不測の日数を要したため。
R3.5.31	成人式の延期に伴い発生した貸衣装のキャンセル料に対する補償と、当初出席予定者及び日程変更により出席できた者に対して記念品を贈答するが、成人式を令和3年3月20日に延期したことで、年度内での予算の執行が困難となったため。
R3.5.30	準用河川梅津川 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。
R3.5.30	準用河川小浦海川 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。
R3.5.30	準用河川流川川 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。
R3.5.30	市道権現山線 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。
R3.5.30	市道蛭ノ元2号線 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。
R3.5.30	市道貝田2号線 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。
R3.5.30	市道日影3号線 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。
R3.5.30	市道三幸線 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。
R3.5.30	市道大左右石原1号線 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。
R3.5.30	市道中砂大谷線 令和2年7月豪雨により被災した箇所について、8月に災害査定の手続きであったが、甚大な被害が発生した九州北部豪雨の影響により、災害査定が10月へ延期となった。その影響により工事発注が11月となり、標準工期の確保が困難となったため。

■介護保険事業特別会計・繰越明許費（詳細）

款	項	事業名	金額
1 総務費	3 介護認定審査会費	認定調査費	4,560
合 計			4,560

(単位：千円)

完了予定	繰越理由
R3.7.31	厚生労働省において、介護保険事務処理システム変更に係る内容の見直しが行われているが、変更仕様書が公表（公表時期未定）されておらず、年度内の完成が見込めないため。

■下水道事業特別会計・繰越明許費（詳細）

款	項	事業名	金額
1 下水道事業費	1 管理費	施設管理費	1,000
			1,706
2 漁業集落排水整備事業費	2 施設整備費	施設整備費	16,300
合 計			19,006

(単位：千円)

完了予定	繰越理由
R3.6.30	突発的な故障の発生により緊急対応が必要であるが、年度内の完成が見込めないため。
R3.6.30	ストックマネジメント詳細設計業務において、本工事が補助事業の対象かどうか検討・調査を実施し、その精査のため発注に不測の日数を要した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、メーカーの部品調達が滞り、期限内の完成が見込めないため。
R3.6.30	香岐市内において新型コロナウイルス感染者の発生に伴い、令和3年1月中の現地調査を見合わせ、2月に感染防止対策を講じながら現地調査を再開したが、長崎県内に緊急事態宣言が発出され、出社等の制限により調査等に影響し、年度内の完成が見込めないため。

基金の状況（見込み）

○積立基金

（単位：千円）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	令和2年度（見込み）		令和2年度末 現在高見込
		積立金	取崩額		積立金	取崩額	
財政調整基金	1,203,668	292	150,000	1,053,960	290	200,000	854,250
減債基金	1,765,159	247	1,000,000	765,406	782	400,000	366,188
一般会計分							
地域振興基金	315,607	131	184,000	131,738	32	105,900	25,870
地域福祉基金	692,770	0	3,500	689,270	0	3,200	686,070
老人ホーム事業施設整備基金	183,898	19	6,900	177,017	19	10,100	166,936
中山間ふるさと活性化基金	40,775	0	0	40,775	0	0	40,775
栽培漁業振興基金	149,116	26	20,000	129,142	19	10,000	119,161
沿岸漁業振興基金	51,143	13,431	13,426	51,148	18,014	17,985	51,177
教育振興基金	7,303	1	300	7,004	1	0	7,005
特定目的基金							
松永記念館維持管理基金	7,805	0	0	7,805	0	0	7,805
原の辻遺跡保存整備基金	10,741	1	0	10,742	2	5,000	5,744
ふるさと市町村圏基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
合併振興基金	2,365,600	0	0	2,365,600	0	674,600	1,691,000
ふるさと応援基金	434,115	379,987	302,100	512,002	400,131	374,230	537,903
過疎地域自立促進特別事業基金	469,859	263,088	225,000	507,947	260,090	244,375	523,662
本庁舎建設基金積立金	150,001	50,015	0	200,016	50,021	0	250,037
学校施設整備基金積立金	150,001	100,042	0	250,043	50,053	0	300,096
彦根市森林環境譲与税基金	0	3,064	0	3,064	6,439	3,000	6,503
小 計	6,028,734	809,805	755,226	6,083,313	784,821	1,448,390	5,419,744
計	8,997,561	810,344	1,905,226	7,902,679	785,893	2,048,390	6,640,182
特別会計分							
国民健康保険財政調整基金	255,679	26	80,000	175,705	26	104,000	71,731
直営診療所財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	61,839	7	734	61,112	7	36,629	24,490
特別養護老人ホーム事業財政調整基金	0			0			0
農業機械銀行特別会計減価償却基金	21,654	7,843	7,150	22,347	1	15,440	6,908
計	339,172	7,876	87,884	259,164	34	156,069	103,129
合 計	9,336,733	818,220	1,993,110	8,161,843	785,927	2,204,459	6,743,311

○定額運用基金

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	令和2年度（見込み）		令和2年度末 現在高見込
		積立金	取崩額		積立金	取崩額	
土地開発基金	0	0	0	0	0	0	0
災害資金貸付基金	20,000	350	350	20,000	0	0	20,000
奨学資金運用基金	43,566	4,000	0	47,566	5,000	0	52,566
収入印紙及び長崎県収入証紙等購買基金	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000
合 計	65,566	4,350	350	69,566	5,000	0	74,566

合計（積立基金＋定額運用基金）	9,402,299	822,570	1,993,460	8,231,409	790,927	2,204,459	6,817,877
-----------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------